

地域の経済動向調査 報告書

■アンケートの趣旨

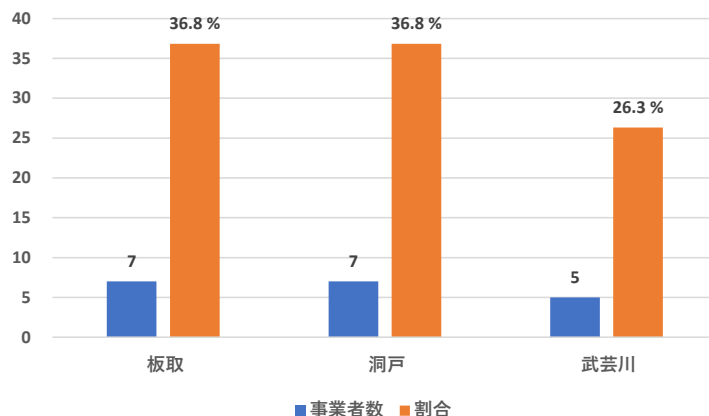
本アンケート調査は、地域の実情に対応した情報として地域内小規模事業者へ提供することを目的に実施したものです。

■アンケート概要

- ・実施時期：令和5年12月1日（金）～12月28日（木）
- ・回答方法：巡回によるアンケート聞取り
- ・回答数：20人（飲食業）

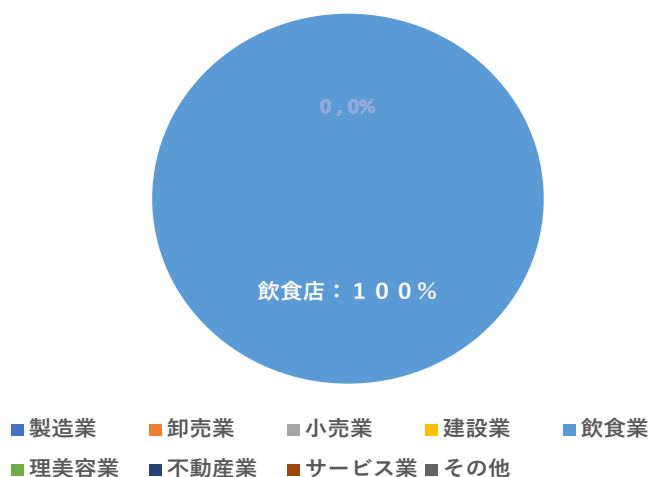
1) 貴社の所在地について

	事業者数	割合
板取	7	35.0
洞戸	7	35.0
武芸川	6	30.0
計	20	100.0



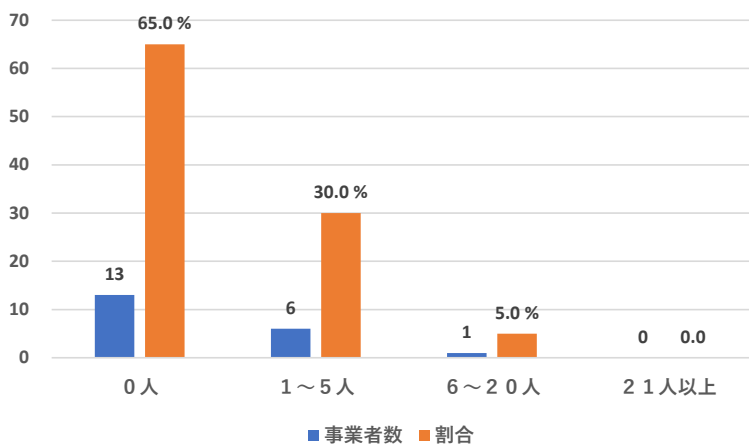
2) 業種について（売上割合がもっとも高いもの一つをお選びください）

	事業者数	割合
製造業	0	0.0
卸売業	0	0.0
小売業	0	0.0
建設業	0	0.0
飲食業	20	100.0
理美容業	0	0.0
不動産業	0	0.0
サービス業	0	0.0
その他	0	0.0
計	20	100.0



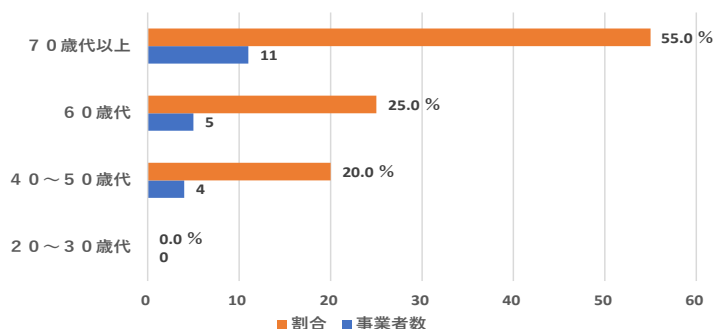
3) 従業員数について（役員・家族従業員・パート・アルバイト除く）

	事業者数	割合
0人	13	65.0
1～5人	6	30.0
6～20人	1	5.0
21人以上	0	0.0
計	20	100.0



4) 経営者の年齢

	事業者数	割合
20～30歳代	0	0.0
40～50歳代	4	20.0
60歳代	5	25.0
70歳代以上	11	55.0
計	20	100.0

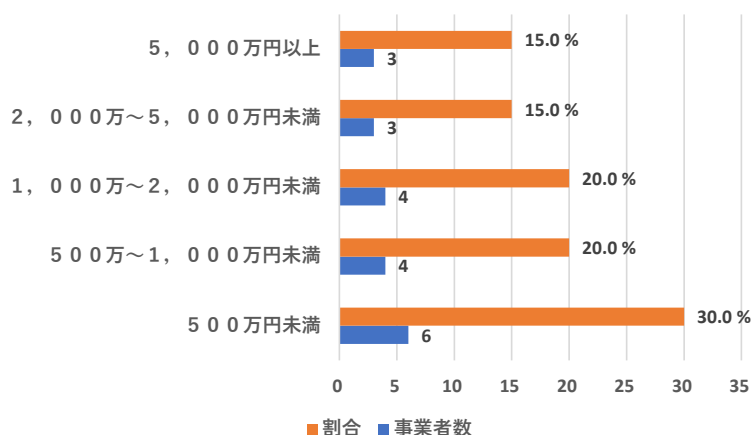


(経営者の年齢について)

- ・経営者の高齢化が目立ち、60歳代(25%)と70歳以上(55%)で、8割を占める。

5) 直近1年間の売上規模について

	事業者数	割合
500万円未満	6	30.0
500万～1,000万円未満	4	20.0
1,000万～2,000万円未満	4	20.0
2,000万～5,000万円未満	3	15.0
5,000万円以上	3	15.0
計	20	100.0

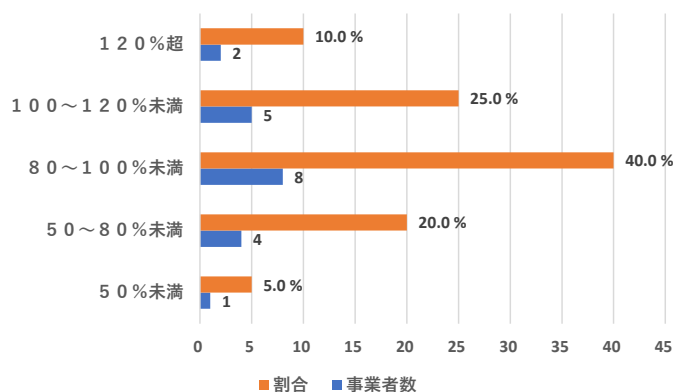


(直近1年間の売上規模について)

- ・直近期の年間売上高としては、「500万円未満」が3割強を占め最も多く、次いで「500万～1,000万円未満」と「1,000万～2,000万円未満」の各2割の順であった。

6) 昨年との売上高の比較について

	事業者数	割合
50%未満	1	5.0
50～80%未満	4	20.0
80～100%未満	8	40.0
100～120%未満	5	25.0
120%超	2	10.0
計	20	90.0

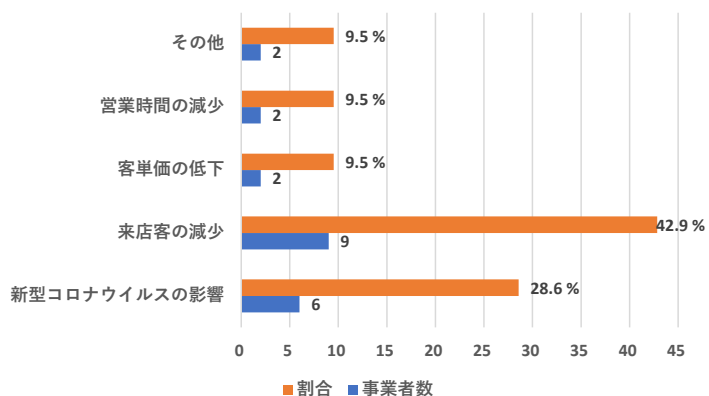


(昨年との売上高の比較について)

- ・昨年の売上と比較したとき、「80～100%未満」が4割を占め最も多く、次いで「100～120%未満」が2割5分「50～80%未満」が2割の順であった。

7) 6) にて「50%未満」、「50～80%未満」、「80～100%未満」のいずれかを選んだ方に、売上減少の要因は何であると考えられますか。(複数回答可)

	事業者数	割合
新型コロナウイルスの影響	6	28.6
来店客の減少	9	42.9
客単価の低下	2	9.5
営業時間の減少	2	9.5
その他	2	9.5
計	21	100.0

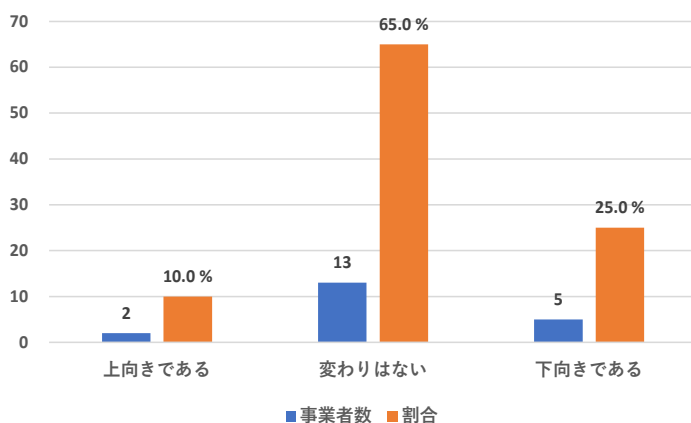


(売上減少の要因について)

- ・売上減少の要因としては、来店客の減少が4割強を占め最も多く、次いで、新型コロナウイルスの影響が3割弱の順であった。
- ・その他意見として、「国の支援策がなくなった」、「常連客の高齢化と地域の過疎化」があった。

8) 今後1年間の売上等の見通しについて

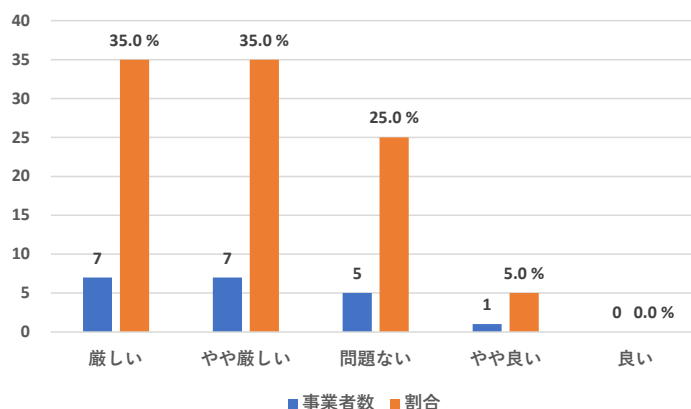
	事業者数	割合
上向きである	2	10.0
変わりはない	13	65.0
下向きである	5	25.0
計	20	100.0



- ・「変わりはない」が、六割超の意見である。

9) 今後1年間の資金繰りの状況について

	事業者数	割合
厳しい	7	35.0
やや厳しい	7	35.0
問題ない	5	25.0
やや良い	1	5.0
良い	0	0.0
計	20	100.0

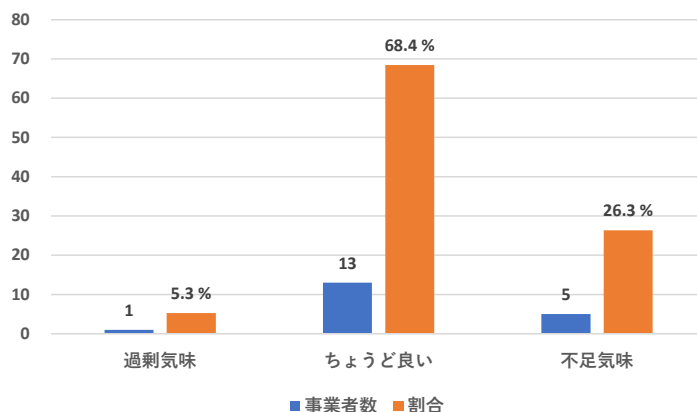


(今後1年間の資金繰りの状況について)

- ・今後1年間の資金繰り状況は、「厳しい」と「やや厳しい」で7割あった。

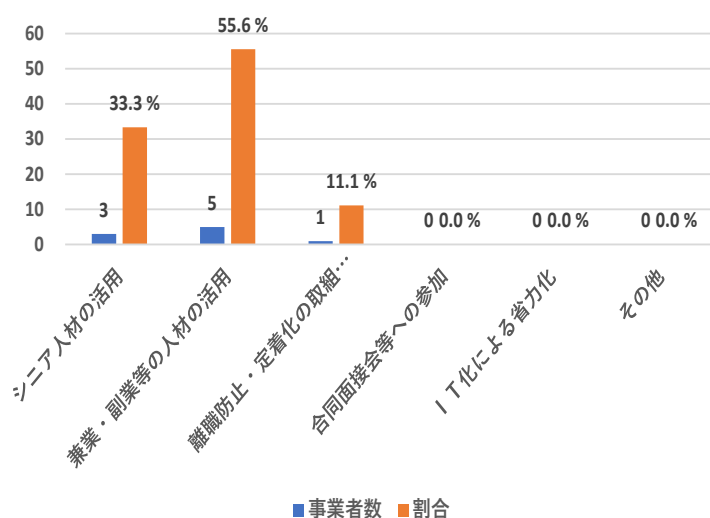
10) 現在の従業員数の過不足感について

	事業者数	割合
過剰気味	1	5.3
ちょうど良い	13	68.4
不足気味	5	26.3
計	19	100.0



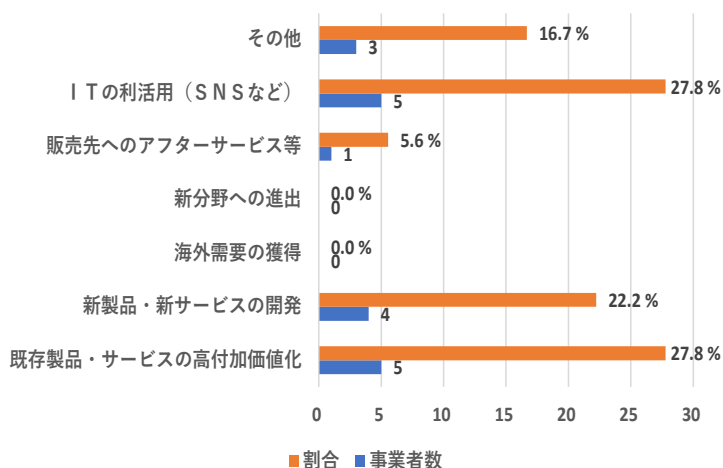
11) 10) にて「不足気味」を選んだ人に、人材不足の対応策として希望する支援策がありましたらお選びください（複数回答可）

	事業者数	割合
シニア人材の活用	3	33.3
兼業・副業等の人材の活用	5	55.6
離職防止・定着化の取組強化	1	11.1
合同面接会等への参加	0	0.0
IT化による省力化	0	0.0
その他	0	0.0
計	9	100.0



12) 販売先の増加に向けて、現在どのような取組を実施していますか。(複数回答可)

	事業者数	割合
既存製品・サービスの高付加価値化	5	27.8
新製品・新サービスの開発	4	22.2
海外需要の獲得	0	0.0
新分野への進出	0	0.0
販売先へのアフターサービス等	1	5.6
ITの利活用(SNSなど)	5	27.8
その他	3	16.7
計	18	100.0

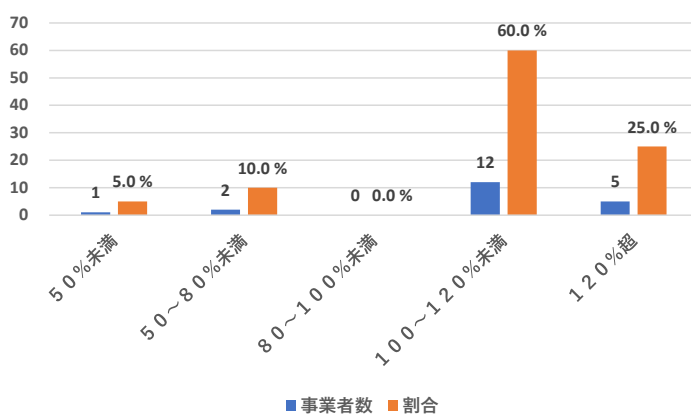


(販売先の増加に向けて、現在どのような取組を実施していますか。)

- ・販売先の増加に向けての取組は、「既存製品・サービスの高付加価値化」と「ITの利活用」が伴に3割弱であった。
- ・その他の意見として、「単価を下げたメニューの追加」、「季節のメニュー開発」、「営業方法を模索中」があった。

13) 昨年と比較した仕入価格の動向について

	事業者数	割合
50%未満	1	5.0
50~80%未満	2	10.0
80~100%未満	0	0.0
100~120%未満	12	60.0
120%超	5	25.0
計	20	100.0

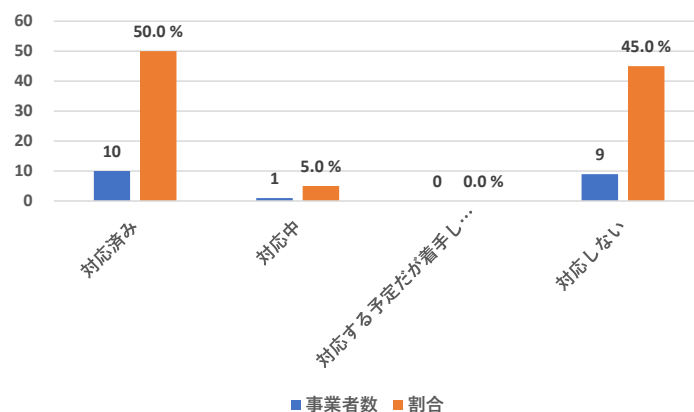


(昨年と比較した仕入価格の動向について)

- ・昨年と比較した仕入価格の動向については、「100~120%未満」と「120%超」で8割強であり、仕入価格が値上がりしている。

14) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の登録について

	事業者数	割合
対応済み	10	50.0
対応中	1	5.0
対応する予定だが着手していない	0	0.0
対応しない	9	45.0
計	20	100.0

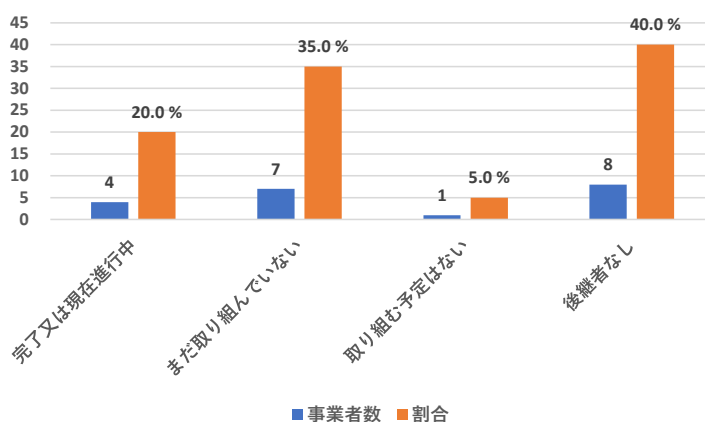


（適格請求書等保存方式（インボイス制度）の登録について）

- ・半数が「対応済み」であり、半数が「対応しない」事業者である。

15) 事業承継（経営者の代替わり）の取組状況について

	事業者数	割合
完了又は現在進行中	4	20.0
まだ取り組んでいない	7	35.0
取り組む予定はない	1	5.0
後継者なし	8	40.0
計	20	100.0

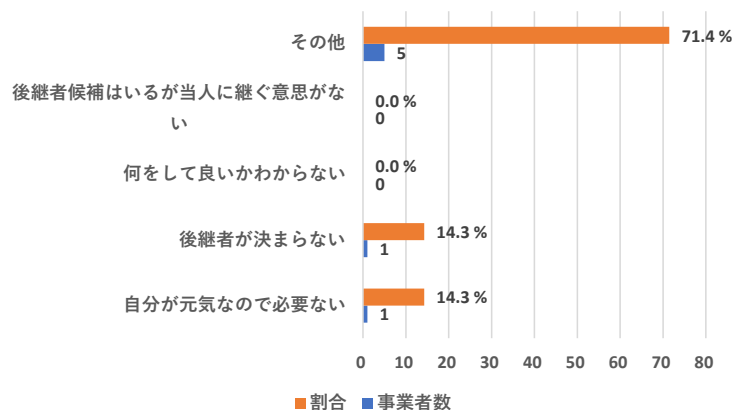


（事業承継（経営者の代替わり）の取組状況について）

- ・事業承継の取組状況は、「後継者なし」が40%と多く飲食店が減少する可能性がある。次に「まだ取り組んでいない」が35%、「完了又は現在進行中」が20%であった。

16) 15) にて「まだ取り組んでいない」を選んだ方にお伺いします。
取り組んでいない理由についてお聞かせください。

	事業者数	割合
自分が元気なので必要ない	1	14.3
後継者が決まらない	1	14.3
何をして良いかわからない	0	0.0
後継者候補はいるが当人に継ぐ意思がない	0	0.0
その他	5	71.4
計	7	100.0

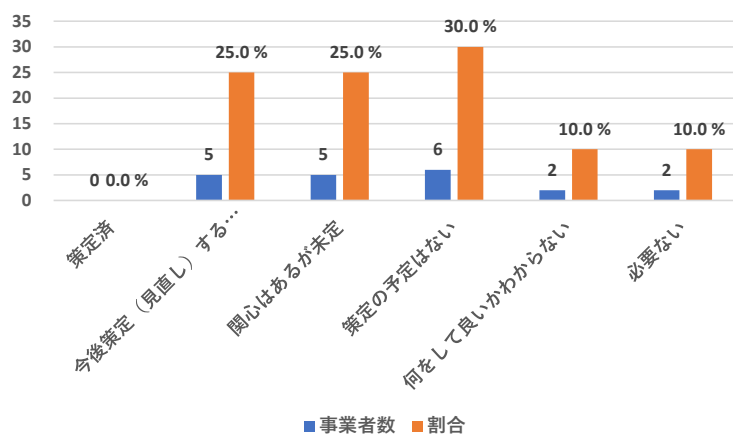


(取り組んでいない理由について)

- ・取り組んでいない理由については、「その他」が71.4%と最も多かった。
その他の意見としては、以下のとおりであった。
- ・時期をみて考える。
- ・先が見えない。
- ・事業をどうするか決めていない。

17) 今後の経営において事業計画の策定のご予定はございますか。

	事業者数	割合
策定済	0	0.0
今後策定（見直し）する予定	5	25.0
関心はあるが未定	5	25.0
策定の予定はない	6	30.0
何をして良いかわからない	2	10.0
必要ない	2	10.0
計	20	100.0

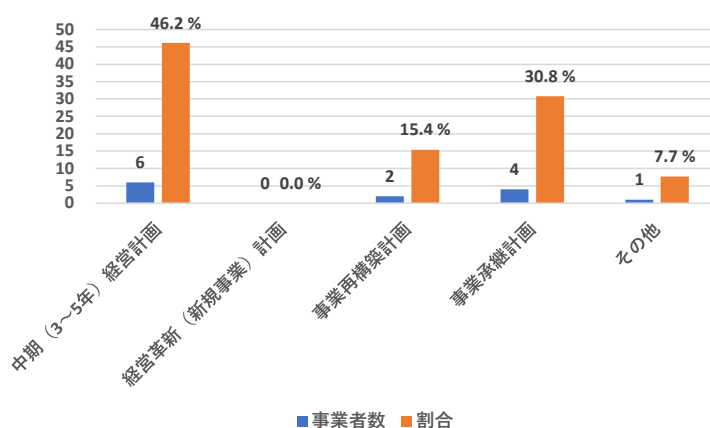


(今後の経営において事業計画策定の予定について)

- ・事業計画策定の予定については、「策定の予定はない」が30.0%、「関心はあるが未定」と「今後策定（見直し）する予定」がともに25.0%であった。

18) 17) にて「今後策定（見直し）する予定」「関心はあるが未定」を選んだ方にお伺いします。どのような計画を策定する予定ですか。（複数回答可）

	事業者数	割合
中期（3～5年）経営計画	6	46.2
経営革新（新規事業）計画	0	0.0
事業再構築計画	2	15.4
事業承継計画	4	30.8
その他	1	7.7
計	13	100.0

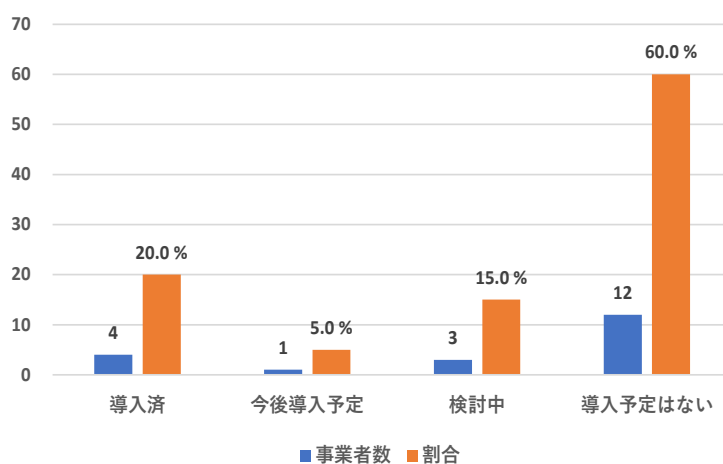


（どのような計画を策定する予定ですか。）

- ・計画の内容については、「中期（3～5年）経営計画」が46.2%、次に「事業承継計画」が30.8%、「事業再構築計画」が15.4%であった。

19) I T 導入・デジタル化の状況について

	事業者数	割合
導入済	4	20.0
今後導入予定	1	5.0
検討中	3	15.0
導入予定はない	12	60.0
計	20	100.0

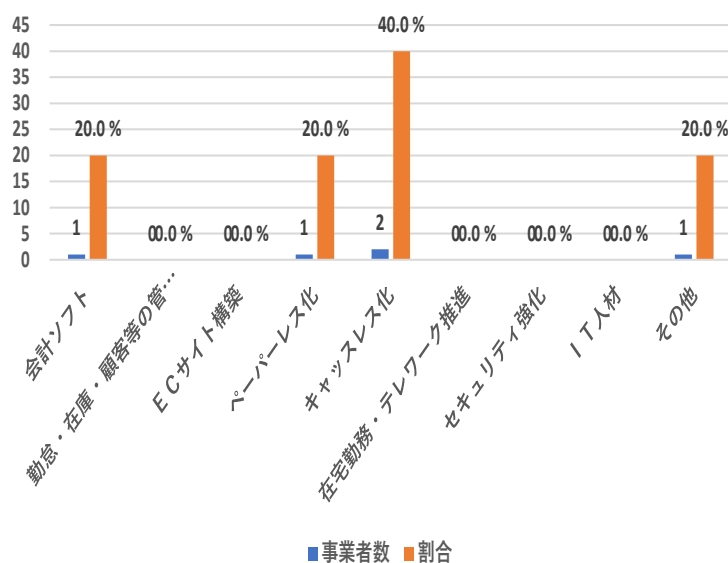


（I T 導入・デジタル化の状況について）

- ・I T 導入・デジタル化の状況については、「導入予定はない」が60.0%、次に「導入済」が20.0%、「検討中」が15.0%であった。

20) 19) にて「今後導入予定」「検討中」を選んだ方にお伺いします。どのような業務・サービスについて導入予定（希望）ですか。（複数回答可）

	事業者数	割合
会計ソフト	1	20.0
勤怠・在庫・顧客等の管理ソフト	0	0.0
ECサイト構築	0	0.0
ペーパーレス化	1	20.0
キャッシュレス化	2	40.0
在宅勤務・テレワーク推進	0	0.0
セキュリティ強化	0	0.0
IT人材	0	0.0
その他	1	20.0
計	5	100.0

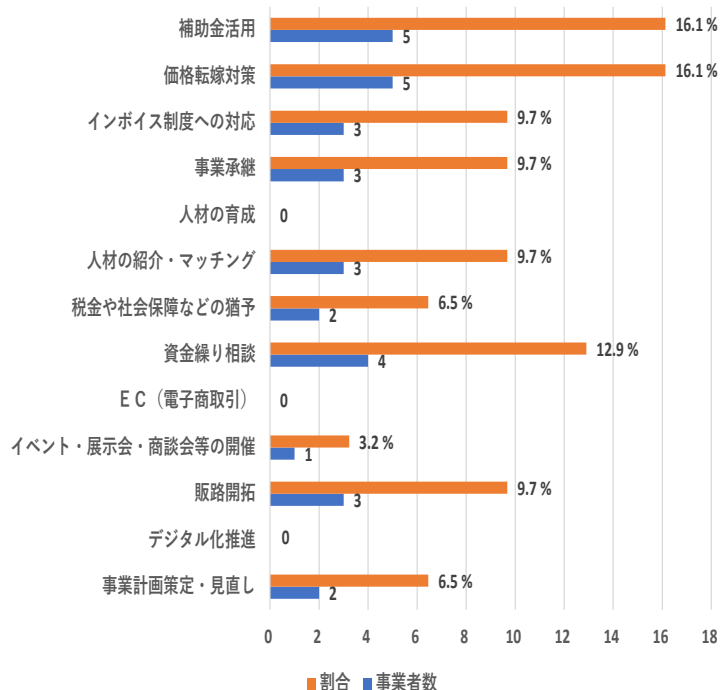


（業務・サービスの導入予定について）

・業務・サービスの導入予定については、「キャッシュレス化」が 40.0%、次に「会計ソフト」と「ペーパーレス化」、「その他」がともに 20.0%であった。

21) 今後の事業活動に対しどのような支援を希望しますか。（複数回答可）

	事業者数	割合
事業計画策定・見直し	2	6.5
デジタル化推進	0	0.0
販路開拓	3	9.7
イベント・展示会・商談会等の開催	1	3.2
EC（電子商取引）	0	0.0
資金繰り相談	4	12.9
税金や社会保障などの猶予	2	6.5
人材の紹介・マッチング	3	9.7
人材の育成	0	0.0
事業承継	3	9.7
インボイス制度への対応	3	9.7
価格転嫁対策	5	16.1
補助金活用	5	16.1
計	31	100.0



(支援の希望について)

- ・ 支援の希望については、「価格転嫁対策」と「補助金活用」がともに 16.1%、次に「資金繰り相談」が 12.9%であった。

「販路開拓」「人材の紹介・マッチング」「事業承継」「インボイス制度への対応」がともに 9.7%と続く。